



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 セネラルマネージャー (氏名) 浅野 茂雄

TEL 03-6265-3339

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,001	5.9	33	—	26	—	19	5.3
28年3月期第1四半期	945	6.8	△69	—	△69	—	18	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 21百万円 (39.3%) 28年3月期第1四半期 15百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.89	—
28年3月期第1四半期	0.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,209	60	1.9	1.89
28年3月期	2,315	39	0.9	0.93

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 41百万円 28年3月期 20百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただきます。

なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	22,377,200 株	28年3月期	22,377,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	484,512 株	28年3月期	484,412 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	21,892,773 株	28年3月期1Q	21,893,539 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の下振れリスクに加え、英国のEU離脱による影響等から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、成長戦略事業として位置づける健康医療介護情報サービスの顧客基盤構築と製品開発を継続して推進しております。また通信事業におきましては、MVNO普及から順調に売上げを拡大し、インターネット関連事業におきましても、企業のIT関連投資に対する持直しの動きが見られる中、売上げを堅調に積み上げております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高が1,001百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。損益面におきましては、営業利益33百万円（前年同四半期は営業損失69百万円）、経常利益26百万円（前年同四半期は経常損失69百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は518百万円（前年同四半期は438百万円）となりました。

[ECサイト関連事業]

インターネット通信販売等を行い、売上高は2百万円（前年同四半期は338百万円）となりました。

[健康医療介護情報サービス事業]

医療情報管理ソフトウェア及び薬剤管理指導業務システムの開発・保守サービス、販売等を行い、売上高は78百万円（前年同四半期は75百万円）となりました。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行い、売上高は19百万円（前年同四半期は10百万円）となりました。

[通信事業]

MVNOを中心とした情報通信サービス全般等の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は390百万円（前年同四半期は84百万円）となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等を行い、グループ各社に対して事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は0百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、2,209百万円となりました。これは現金及び預金の減少297百万円、受取手形及び売掛金の増加167百万円等によるものであります。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、2,149百万円となりました。これは預り金の減少57百万円、未払法人税等の減少33百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、自己資本比率は1.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失(161百万円)及び親会社株主に帰属する当期純損失(567百万円)を計上し、平成24年3月期より5期連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

- ・セキュリティ・コストなどクラウドシステム導入に際する課題を解決した当社クラウドソリューションを、株式会社ナノメディカル・株式会社メディカルコンピューターサービスの顧客である病院・クリニックへ積極的に販売し、売上を拡大してまいります。
- ・強い販売網を持ったビジネスパートナーと販売委託契約を締結し、平成28年度の診療報酬の改定に対応したMediStep21の販売を拡大し、売上を獲得してまいります。
- ・グループを横断した基幹システムの導入・効率的な組織体制の構築・役員報酬や人件費の圧縮等により、継続的なコスト削減等を行います。
- ・資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、新たな資金調達(事業売却、デットファイナンス、エクイティファイナンス等)も視野に入れて検討しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,038	1,109,114
受取手形及び売掛金	327,270	495,234
商品及び製品	4,396	7,784
原材料及び貯蔵品	1,122	—
その他	117,050	152,017
貸倒引当金	△13,754	△20,422
流動資産合計	1,843,124	1,743,729
固定資産		
有形固定資産	97,557	108,637
無形固定資産		
のれん	238,147	229,927
その他	74,697	82,381
無形固定資産合計	312,845	312,309
投資その他の資産		
投資有価証券	7,807	—
敷金及び保証金	39,918	37,748
その他	188,574	148,496
貸倒引当金	△174,802	△141,030
投資その他の資産合計	61,498	45,213
固定資産合計	471,901	466,159
資産合計	2,315,025	2,209,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,049	374,582
短期借入金	740,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	119,029	93,563
未払金	101,077	98,444
未払法人税等	45,496	12,327
資産除去債務	2,000	2,000
預り金	495,892	438,712
その他	118,504	135,500
流動負債合計	1,996,050	1,895,131
固定負債		
長期借入金	231,744	214,211
その他	47,575	39,887
固定負債合計	279,320	254,098
負債合計	2,275,370	2,149,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,886	402,886
利益剰余金	△2,422,550	△2,403,091
自己株式	△61,392	△61,406
株主資本合計	26,944	46,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	—
為替換算調整勘定	△6,888	△5,022
その他の包括利益累計額合計	△6,581	△5,022
新株予約権	19,292	19,292
純資産合計	39,654	60,658
負債純資産合計	2,315,025	2,209,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	945,926	1,001,993
売上原価	611,483	723,377
売上総利益	334,443	278,616
返品調整引当金戻入額	711	—
返品調整引当金繰入額	581	—
差引売上総利益	334,573	278,616
販売費及び一般管理費	403,823	245,452
営業利益又は営業損失(△)	△69,249	33,163
営業外収益		
受取利息	323	24
受取配当金	5,490	144
貸倒引当金戻入額	—	300
その他	848	84
営業外収益合計	6,661	553
営業外費用		
支払利息	6,035	5,269
為替差損	—	1,888
その他	422	—
営業外費用合計	6,458	7,157
経常利益又は経常損失(△)	△69,046	26,558
特別利益		
投資有価証券売却益	—	402
保険解約返戻金	16,226	—
新株予約権戻入益	14,840	—
受取和解金	2,776	—
関係会社売却益	58,055	—
特別利益合計	91,899	402
特別損失		
リース解約損	1,966	—
減損損失	1,804	730
特別損失合計	3,771	730
税金等調整前四半期純利益	19,081	26,231
法人税、住民税及び事業税	1,582	9,808
法人税等調整額	1,977	△3,037
法人税等合計	3,560	6,771
四半期純利益	15,521	19,459
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,949	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,471	19,459

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	15,521	19,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△307
為替換算調整勘定	△410	1,866
その他の包括利益合計	△430	1,559
四半期包括利益	15,090	21,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,040	21,018
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,949	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	437,403	338,694	75,933	10,120	83,774	—	945,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,466	—	—	—	930	93	2,490
計	438,870	338,694	75,933	10,120	84,704	93	948,417
セグメント利益 又は損失(△)	7,659	△15,912	△19,957	△32,773	8,697	△35	△52,322

(注) 1. 「ECサイト関連事業」については、本事業の主体であった株式会社サルースの全株式を平成27年6月30日付で売却したため、当第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しておりますが、売却日までの損益計算書を連結しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ECサイト関連事業」におけるセグメント資産が、360,093千円減少しております。

2. 当第1四半期連結会計期間において、株式会社メディカルコンピューターサービス及びエリアビイジャパン株式会社を連結子会社化いたしました。これに伴い、「健康医療介護情報サービス事業」の報告セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△52,322
セグメント間取引消去	1
全社損益(注)	△16,928
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△69,249

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「遺伝子情報サービス事業」セグメントにおいて、事務所移転の意思決定に伴い、処分が予定されている固定資産について減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,804千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「健康医療介護情報サービス事業」セグメントにおいて、株式会社メディカルコンピューターサービス及びエリアビイジャパン株式会社を連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては108,674千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	510,374	2,664	78,323	19,821	390,807	—	1,001,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,808	—	—	—	—	334	8,142
計	518,183	2,664	78,323	19,821	390,807	334	1,010,136
セグメント利益 又は損失(△)	22,578	△679	10,056	△12,364	37,735	253	57,579

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,579
セグメント間取引消去	△1,835
全社損益(注)	△22,580
四半期連結損益計算書の営業利益	33,163

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。